

平成24年度 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	固定資産	固定負債	固定負債
58,990	60,394	7,892	8,022
	(1,403)		(130)
内訳	内訳	流動負債	流動負債
有形固定資産	有形固定資産	2,870	3,798
58,673	60,068		(927)
無形固定資産	無形固定資産	負債合計	負債合計
146	153	10,763	11,821
投資その他の資産	投資その他の資産	資本金	資本金
170	172	54,337	54,334
			(△3)
流動資産	流動資産	資本剰余金	資本剰余金
4,006	4,601	△3,746	△2,500
	(595)	利益剰余金	(1,245)
		1,643	1,341
		純資産合計	純資産合計
		52,233	53,174
			(△302)
62,997	64,995	62,997	64,995
	(1,998)		(1,998)

*下段()書きは対前年度増減額。

端数調整の関係で合計金額が一致しないことがあります。

【概要】

資産については前年度比19億9千8百万円増加の649億9千5百万円となっております。負債については10億5千8百万円増加の118億2千1百万円となっております。純資産については9億4千0百万円増加の531億7千4百万円となっております。

【固定資産】

固定資産については、前年度比14億3百万円増加の603億9千4百万円となっております。増加の主な要因としては、三陸復興推進機構釜石サテライト、総合教育研究棟(環境系)、動物病院及び附属特別支援学校校舎改修工事などによる建物の増加があります。

【流動資産】

流動資産については、前年度比5億9千5百万円増加の46億1百万円となっております。主な要因としては、4月支払の未払金に対応して増えたためのものです。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比1億3千0百万円増加の80億2千2百万円となっております。増加の主な要因としては、固定資産の取得増加による資産見返負債の増加があります。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比9億2千7百万円増加の37億9千8百万円となっております。

【資本金、資本剰余金、利益剰余金】

資本金は前年度比3百万円減少の543億3千4百万円となっております。承継時出資を受けた土地を売却したことに伴う減資によるものです。

資本剰余金は、前年度比12億4千5百万円増加の△25億0百万円となっております。主な要因としては、基準第84特定の償却資産の減価償却実施額(※)などがあげられます。

※ 基準第84特定の償却資産とは国立大学法人会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理することです。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度(A)	平成24年度(B)	前年度比 (B-A)
経常費用 ①	12,034	12,651	616
業務費	11,257	11,889	632
一般管理費	766	746	△ 19
その他	11	15	3
経常収益 ②	12,074	12,752	677
経常利益 ③(②-①)	40	100	60
臨時損失 ④	2	2	0
臨時利益 ⑤	0	2	2
当期純利益⑥ {③+(⑤-④)}	38	100	62
目的積立金取崩額⑦	1	68	67
当期総利益⑥+⑦	39	168	129

【概要】

経常費用は、前年度比6億1千6百万円増加の126億5千1百万円、経常収益は6億7千7百万円増加の127億5千2百万円となりました。この結果、経常利益は6千0百万円増加の1億0百万円となり、これに臨時損益を加えた当期純利益は1億0百万円となり、これに目的積立金取崩額の6千8百万円を加えた当期総利益は、1億2千9百万円増加の1億6千8百万円となっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比6億1千6百万円増加の126億5千1百万円となっております。「業務費」が6億3千2百万円増加の118億8千9百万円、「一般管理費」が1千9百万円減少の7億4千6百万円、「財務費用」が1千0百万円となっております。「業務費」では、「研究経費」の7億5千1百万円、及び「受託研究費、受託事業費」の9千5百万円の増加が主な要因となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比6億7千7百万円増加の127億5千2百万円となっております。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」の1億5百万円及び「授業料収益」の3億4百万円の増加が要因となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比6千0百万円増加の1億0百万円となり、目的積立金取崩額の6千8百万円を加えた当期総利益は、1億2千9百万円増加の1億6千8百万円となっております。なお、当期総利益1億6千8百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活動区分	平成23年度(A)	平成24年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	1,600	2,484	883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	△ 1,390	△ 1,508	△ 118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	△ 96	△ 172	△ 75
IV 資金に係る換算差額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額 </div>	△ 0	△ 0	△ 0
V 資金増加額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 上記の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。 </div>	113	802	688
VI 資金期首残高 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 当該年度期首（4月1日）の残高です。 </div>	3,328	3,442	113
VII 資金期末残高 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 当該年度期末（3月31日）の残高です。 </div>	3,442	4,244	802

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で24億8千4百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」では15億8百万円の支出超過、「財務活動」ではリース債務や借入金の元利返済により1億7千2百万円の支出超過となり、資金増加額は8億2百万円となり、平成24年度の期末残高は42億4千4百万円となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動によるキャッシュ・フローは8億8千3百万円(55.2%)増加の24億8千4百万円の収入超過となっております。
このうち、主な要因としては、「運営費交付金収入」が9億6千4百万円(13.5%)増の81億2千8百万円となったことがあげられます。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が1億1千8百万円(8.5%)増加し、15億8百万円の支出超過となっております。
このうち、主な要因としては、「有形固定資産の取得による支出」が13億6千1百万円(77.7%)増の31億1千3百万円の支出となり、「施設費による収入」が11億4千3百万円(266.3%)増の15億7千2百万円の収入になったことがあげられます。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して支出が7千5百万円(78.6%)増加し、1億7千2百万円の支出超過となっております。
主な支出増要因としては、昨年度はなかった、「長期借入金返済による支出」が3千6百万円あったこと、「リース債務の返済による支出」が3千9百万円(45.3%)増の1億2千5百万円の支出になったことがあげられます。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

区 分	平成24年度
I 当期末処分利益	168,940,663
当期総利益	168,940,663
II 利益処分類	
積立金 (1項積立金)	32,969,779
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	
教育研究・環境整備充実目的積立金	135,970,884

当期総利益168,940,663円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、135,970,884円を目的積立金として申請しております。

参考:利益剰余金の推移

(単位:千円)

	期首	当期増	当期減	期末	備 考
平成19年度	749,045	277,026	128,199	897,872	期末内訳：目的積立金 570,505 積立金 50,341 未処分利益 277,026 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成20年度	897,872	374,257	157,985	1,114,144	期末内訳：目的積立金 689,546 積立金 50,340 未処分利益 374,257 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成21年度	1,114,144	929,595	403,161	1,640,577	期末内訳：目的積立金 650,977 積立金 60,004 未処分利益 929,595 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成22年度	1,640,577	603,750	639,926	1,604,401	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,650 未処分利益 603,750 増要因：当期純利益、減要因：国庫納付、目的積立金取崩※
平成23年度	1,604,401	40,099	1,204	1,643,296	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,075 目的積立金 603,750 未処分利益 39,469 増要因：当期純利益、過年度修正、減要因：目的積立金取崩※
平成24年度	1,643,296	168,940	471,176	1,341,060	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 529,054 目的積立金 643,065 未処分利益 168,940 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩※

※目的積立金取崩には前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでおります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度(A)	平成24年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用	12,036	12,653	617
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,563	△ 5,001	△ 437
業務費用合計	7,473	7,652	179
II 損益外減価償却相当額	958	954	△ 3
III 損益外減損損失相当額	—	—	—
IV 損益外除売却差額相当額	7	59	51
V 引当外賞与増加見積額	0	△ 20	△ 21
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 3	△ 86	△ 83
VII 機会費用	513	299	△ 213
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,949	8,858	△ 90

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされており、言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは9千0百万円(1.0%)減少の88億5千8百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が1億7千9百万円増加の(+76億5千2百万円)となりました。また、その他では、損益外減価償却相当額が3百万円減少の(+9億5千4百万円)、損益外除売却差額相当額が5千1百万円増加の(+5千9百万円)、引当外賞与増加見積額が2千1百万円減少の(-)2千0百万円、引当外退職給付増加見積額が8千3百万円減少の(-)8千6百万円、機会費用が2億1千3百万円減少の(+2億9千9百万円)となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成23年度(A)	平成24年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,211	8,250	1,039
施設整備費補助金	397	1,530	1,133
補助金等収入	634	350	△ 283
国立大学財務・経営センター施設費交付金	35	35	—
自己収入	3,608	3,596	△ 11
授業料・入学金検定料	3,367	3,352	△ 15
財産処分収入	—	3	3
雑収入	240	240	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入	976	1,019	42
長期借入金	—	—	—
引当金取崩	0	2	2
目的積立金取崩額	2	462	460
計	12,865	15,248	2,382
支 出			
業務費	10,410	11,612	1,202
教育研究経費	10,410	11,612	1,202
施設整備費	432	1,565	1,133
補助金等	625	353	△ 271
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	917	975	57
長期借入金償還金	7	36	28
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	0	0
計	12,393	14,544	2,150
収入－支出	471	704	232

【概要】

平成24年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比23億8千2百万円増加の152億4千8百万円で、支出が21億5千0百万円増加の145億4千4百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、2億3千2百万円増加の7億4百万円となっております。収支別に見た主な増減要因としては、収入では、運営費交付金や施設整備の支出に充てるための施設整備費補助金が増加しております。支出では収入に見合い、業務費や施設整備費が増加しております。

【収支差額の概要】

収支差額は、2億3千2百万円増加の7億4百万円となっております。収支差額のうち、効率化による経費節減や自己収入増などの経営努力部分は文部科学大臣による承認の後、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H23	H24	備考
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	139.6	121.1	H24 4,601,431,364円 ÷ 3,798,414,219円=121.1% H23 4,006,192,902円 ÷ 2,870,448,462円=139.6%
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	82.9	81.8	H24 53,174,544,522円 ÷ 64,995,799,249円=81.8% H23 52,233,972,669円 ÷ 62,997,052,932円=82.9%

(2) 効率性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H23	H24	備考
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	66.6	60.9	H24(対業務費) 7,241,115,588円 ÷ 11,889,622,690円=60.9% H23(対業務費) 7,495,984,413円 ÷ 11,257,018,936円=66.6%
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	62.3	57.2	H24(対経常費用) 7,241,115,588円 ÷ 12,651,429,265円=57.2% H23(対経常費用) 7,495,984,413円 ÷ 12,034,625,580円=62.3%
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	6.8	6.3	H24(対業務費) 746,586,766円 ÷ 11,889,622,690円=6.3% H23(対業務費) 766,248,896円 ÷ 11,257,018,936円=6.8%
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	6.4	5.9	H24(対経常費用) 746,586,766円 ÷ 12,651,429,265円=5.9% H23(対経常費用) 766,248,896円 ÷ 12,034,625,580円=6.4%

(3) 発展性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H23	H24	備考
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	7.1	7.6	H24 968,612,470円 ÷ 12,752,115,817円=7.6% H23 858,376,488円 ÷ 12,074,836,563円=7.1%

(4) 活動性

(単位:%、千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H23	H24	備考
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	15.3	15.1	H24 1,799,361,000円 ÷ 11,889,622,690円=15.1% H23 1,725,640,266円 ÷ 11,257,018,936円=15.3%
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	7.5	13.4	H24 1,591,368,457円 ÷ 11,889,622,690円=13.4% H23 840,081,341円 ÷ 11,257,018,936円= 7.5%
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	288	307	H24 1,799,361,000円 ÷ 5,855人=307千円 H23 1,725,640,266円 ÷ 5,985人=288千円
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,710	3,241	H24 1,591,368,457円 ÷ 491人=3,241千円 H23 840,081,341円 ÷ 491人=1,710千円

(5) 収益性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H23	H24	備考
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	0.3	0.8	H24 100,686,552円 ÷ 12,752,115,817円=0.8% H23 40,210,983円 ÷ 12,074,836,563円=0.3%